

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) J F Eケミカル株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 111-0051 東京都台東区蔵前2丁目17番4号 J F E蔵前ビル4階				
本票作成	部署名：西日本製造所							
主たる業種	分類コード	17	業種名：石油製品・石炭製品製造業					
事業の概要	・事業内容；コークス炉ガスの精製及び化学製品、無機材料の研究、開発、製造及び販売 ・従業員；306名(平成28年7月現在) ・タール蒸留量；361千t/年							
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地			
	①	倉敷工場			岡山県倉敷市水島川崎通1丁目			
	②	笠岡工場			岡山県笠岡市鋼管町9番2			
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所 ●車両台数(②該当の場合) 台)							

計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度 (4 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準		目標削減率 3.9 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準								○
温室効果ガス排出量	基準年度(平成 27 年度)					目標年度(平成 31 年度)				
	183,285 t CO ₂					176,060 t CO ₂				
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度(平成 27 年度)の排出量					
	①	倉敷工場			98,904 t CO ₂					
	②	笠岡工場			84,381 t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 設備別の補正装入量の合計	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		279 t CO ₂ / (千t)	268 t CO ₂ / (千t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 27 年度)	達成率(%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法に則り、毎年エネルギー原単位で1%以上の削減を図ることにより、温室効果ガス排出量を年率1%以上削減することを目標とする。

【目標削減率達成のための推進体制】

半期毎の予算編成時に総括室が各部署の省エネテーマを吸い上げ、計画を策定し、担当部署（総括室・各工場・設備管理室）を決めて実行する。毎月、製造所長・総括室長・各工場長以下のメンバーで開催される生産会議及び環境管理委員会において、各テーマの進捗状況について担当部署が報告を行い、フォローする。また、両工場ともISO14001を取得済みであり、EMSにて管理する。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
①笠岡工場	(H25年度実施分) ・インデン誘導体原料タンク中間移送ポンプ停止による省電力 (H26年度実施分) ・C9H装入場所変更による常圧蒸留塔加熱炉ガス削減 (H27年度実施分) ・ベンゼン塔還流比最適化によるCガス削減 ・アロマ回収塔還流比低減によるCガス削減
②倉敷工場	(H27年度実施分) ・硫安熱風乾燥炉の風量最適化によるCガス削減 ・ピッチ冷却槽攪拌クーラー停止時の保温蒸気削減 ・重液払出ポンプ1基停止による電力削減

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
①笠岡工場	・省エネ蒸気トラップ導入による蒸気削減 ・熱交換器更新によるU値向上によるCガス削減
②倉敷工場	・電池材製造設備4、5月集中生産による原単位改善 ・蒸気漏れ管理強化 ・カーボン容器充填数増による用役削減

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--